

# 特集 令和6年度 施政方針と予算

## 基本方針

～「世界で一番住みたいまち」の実現に向けて～

芦屋市長 高島峻輔

市長就任からまもなく1年が経過します。「対話を中心としたまちづくり」を進めるため、市民の皆さまと顔を合わせて対話することに努めてきました。市役所の外で参加したイベント・訪問した施設は合計で300を超えました。集会所で実施した対話集会には、約200人ものご参加をいただき、改めて、芦屋市民の力、芦屋愛を再確認しました。

対話を心がけたのは市役所の中でも同じです。市民のため最前線で尽力する現場と向き合い、現状の把握と取り組むべき課題、そして目指す未来を共有してきました。

市長就任2年目に当たる令和6年度は、これまでみんなで蒔いた種が芽吹く1年です。人口減少と高齢化、新型コロナウイルス、混沌とする世界情勢による原油価格・物価高騰。こうした中でも、芦屋らしく前向きに進んでいきたい。芦屋ならできる。

芦屋市民になら、できるのです。

「何歳になってもいきいきと活躍できる芦屋」「圧倒的に子育てしやすい芦屋」、そして「最高の学びができる芦屋」を、市民の皆さまとともに創り上げてまいります。

予算はあくまでスタートです。予算を活かせるかどうかは、私たち市役所と、そして何より、市民の皆さまにかかっています。ぜひ、この予算に息を吹き込んでください。今回進める施策が、息の長いものであり続けるように、賢く使い、守り、発展させてください。

私たちは、誰よりも芦屋のことを考え、誰よりも芦屋のために行動し続ける。そのことを改めて固くお誓い申し上げます。引き続き、ご支援とご協力を賜りますよう心よりお願いいたします。



## 主な事業と取り組み

### 子育て・教育

- ◆乳幼児等医療費助成制度および子ども医療費助成制度の拡充(4億3,772万2千円)  
令和6年7月1日から、制度の対象年齢を高校生相当の方まで引き上げるとともに、1歳から中学3年生までの方の所得制限を撤廃
- ◆産後ケア事業の拡充(1,377万円)  
対象要件と対象年齢を1歳まで拡大し、自己負担額も軽減。自宅への訪問型を新設。(詳細はP6を参照)
- ◆保育システムの導入(221万7千円)  
市立保育所・認定こども園で保護者がスマートフォンで登園の出欠連絡を行うこと等が可能
- ◆不妊治療ペア検査助成事業(57万4千円)  
医療保険適用外の不妊検査に要した費用の7割を助成。子どもを授かりたいと希望する夫婦が、早期に一緒に受診・検査することで、不妊の原因を発見し、効果的な治療に繋げ環境を整備



- ◆すべての市立小中学校体育館への空調設置に係る設計業務(3,574万5千円)  
避難所にもなる体育館の環境改善のため令和7年度内の整備を目指す
- ◆いじめ未然防止対策事業(284万7千円)  
教職員の対応力・組織力向上研修を実施。いじめは人権侵害として許されないことを法的な視点から学ぶために弁護士が行う授業を小5～中3で実施
- ◆中学校部活動の地域移行検討事業(252万円)  
試験的に地域部活へ移行する部活を選定し、担い手として指導者等を配置
- ◆教員の働き方改革  
「学校業務改善推進委員会」を新設。現場に根ざした働き方改革を有識者と実施

### 福祉・防災

- ◆物価高騰重点支援給付金支給事業(9億974万1千円)
- ◆精道・潮見圏域の高齢者生活支援センターを1カ所増設(1,601万9千円)  
より市民に身近な相談窓口を増設
- ◆公園施設(トイレおよび遊具等)改修事業(7,864万3千円)
- ◆ブランディングエリア活性化事業(800万円)  
茶屋さくら通りを中心に、歩行者天国など道路空間等を利活用した社会実験や地域オンライン会議を行い、地域主体でまちの未来ビジョンを策定
- ◆防災行政無線システム更新・防災情報システム導入事業(3億7,100万円)  
大規模災害の時の情報収集・伝達力を強化
- ◆1.17あしやフェニックス基金事業の拡充(144万4千円)  
阪神・淡路大震災から30年を迎え防災の啓発等、災害に強いまちづくりを促進

問い合わせ 政策推進課 ☎38-2127



## みらいの都市づくり

- ◆住生活基本計画の策定業務(1,011万9千円)  
「世界で一番住みたいまち」を実現するため、住宅マスタープランなどの4計画を一体化した「住生活基本計画」を策定
- ◆JR芦屋駅南地区市街地再開発事業(18億1,657万4千円)  
特定建築者を公募等、事業完成へまい進
- ◆地域公共交通実証運行支援業務(2,425万5千円)  
バス路線から離れている山手地域で、デマンド交通等の実証運行の実施に向け検討
- ◆一般廃棄物処理施設の広域連携  
神戸市とのごみ処理の広域連携実現に向け、地元の意見なども踏まえ、経費負担や災害対応、連携手法などを協議

